

月例統計報告（平成29年7月）

平成29年7月31日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成29年7月1日現在）） 1

本県の総人口は、997,718人（男 468,647人 女 529,071人）

前月に比べ、915人（0.09%）減少した。

自然増減 709人の減少（出生者 457人 死亡者 1,166人）

社会増減 206人の減少（県内への転入者 731人 県外への転出者 937人）

この1年間では、14,398人（1.42%）の減少となる。

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成29年5月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 95.9 : 前月比 0.1%低下（3か月連続の低下）

原指数 92.9 : 前年同月比 2.8%低下

全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 100.1 : 前月比 3.6%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成29年5月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出

現金給与総額 231,083円 : 前月比 5.7%減、前年同月比 4.0%増

総実労働時間 148.3時間 : 前月比 5.7%減、前年同月比 3.5%増

常用雇用指数 102.2（平成27年=100）

: 前月比 0.3%減、前年同月比 1.4%増

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成29年5月分）） 4

秋田市消費者物価指数 100.8（平成27年=100）

前月と同水準、前年同月比は0.7%上昇

全国の消費者物価指数 100.4（平成27年=100）

前月と同水準（季節調整値）、前年同月比0.4%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成29年5月分）） 5

先行指数 86.0 前月を3.4ポイント上回り、3か月連続で上昇

一致指数 112.1 前月を2.8ポイント上回り、2か月振りに上昇

遅行指数 101.8 前月を2.9ポイント上回り、2か月振りに上昇

1 秋田県の人口（「秋田県の人口と世帯（月報）（平成29年7月1日現在）」）

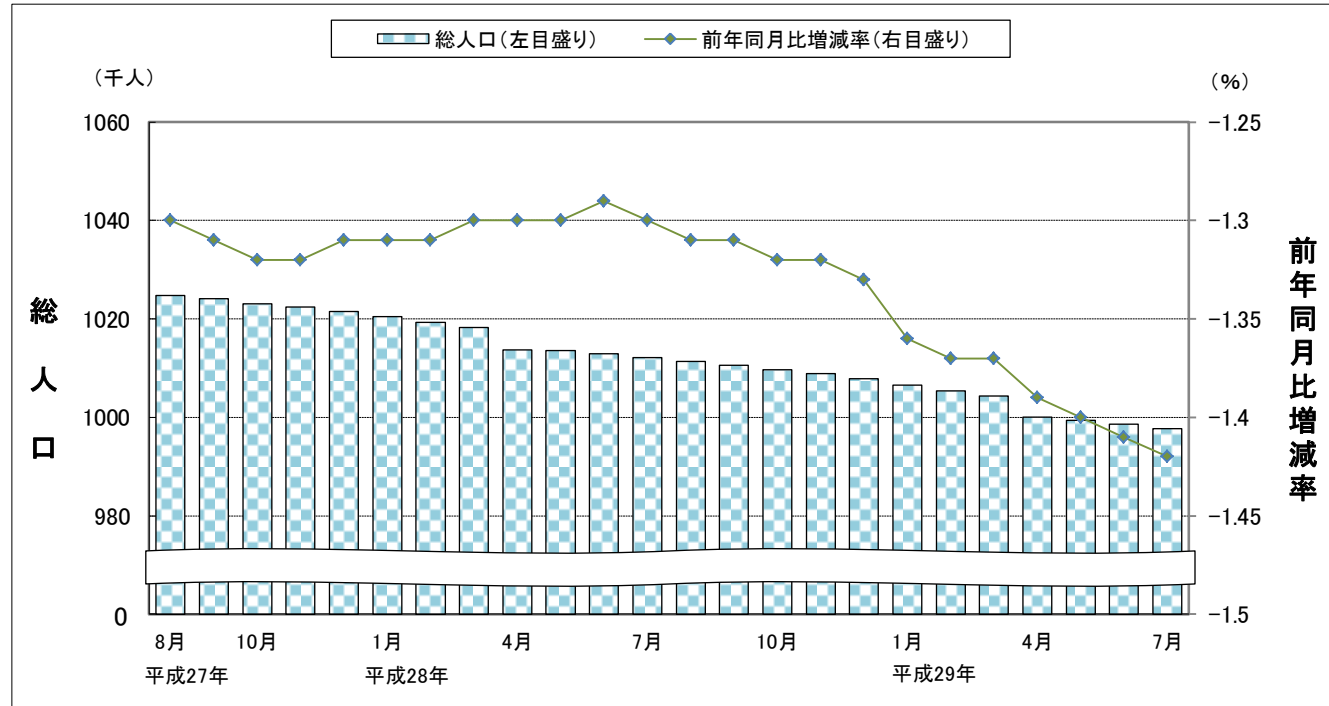
(1) 平成29年7月1日現在の本県の総人口は、997,718人（男 468,647人 女 529,071人）
で、前月に比べ915人（0.09%）減少した。

自然増減 709人の減少（出生者 457人 死亡者 1,166人）
社会増減 206人の減少（県内への転入者 731人 県外への転出者 937人）

(2) この1年間では、14,398人（1.42%）の減少となる。

自然増減 10,030人の減少（出生者 5,461人 死亡者 15,491人）
社会増減 4,368人の減少（県内への転入者 12,656人 県外への転出者 17,024人）

(3) 世帯数は389,350世帯で、前月に比べ68世帯減少した。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 ＝自然増減 ＋社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H27. 10. 1 ～ H28. 9. 30	5,739	15,099	-9,360	13,323	17,423	-4,100	-13,460
H28. 7月	469	1,093	-624	985	1,099	-114	-738
8月	510	1,193	-683	1,088	1,163	-75	-758
9月	460	1,176	-716	841	1,086	-245	-961
10月	488	1,322	-834	878	860	18	-816
11月	439	1,324	-885	623	719	-96	-981
12月	409	1,435	-1,026	551	770	-219	-1,245
H29. 1月	492	1,602	-1,110	627	767	-140	-1,250
2月	431	1,224	-793	685	949	-264	-1,057
3月	444	1,369	-925	2,291	6,040	-3,749	-4,674
4月	427	1,288	-861	2,456	1,787	669	-192
5月	435	1,299	-864	900	847	53	-811
6月	457	1,166	-709	731	937	-206	-915
過去1年間の累計	5,461	15,491	-10,030	12,656	17,024	-4,368	-14,398

(参考)

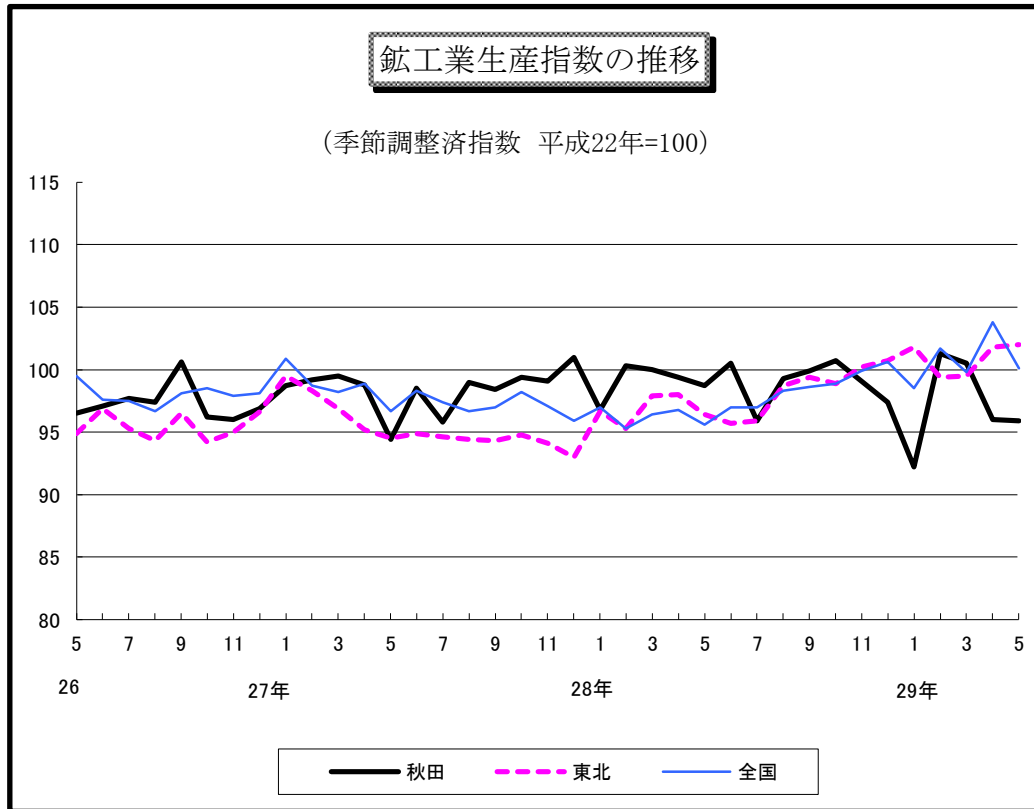
H28. 6月 一か月間	472	1,178	-706	829	913	-84	-790
--------------	-----	-------	------	-----	-----	-----	------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成29年5月分)」)

平成29年5月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が95.9(前月比▲0.1%)で、3か月連続の低下であった。また、原指数は92.9で前年同月比2.8%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は100.1で前月比3.6%の低下となり、東北は102.0で、前月比0.2%の上昇となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
電気・情報通信機械工業	19.4	569.0	393.2	無線通信装置
プラスチック製品工業	55.7	3.3	16.3	プラスチック製品(機械器具部品用)、プラスチック製品(フィルムシート)
□低下した主な業種				
パルプ・紙・紙加工品工業	85.2	▲ 15.2	▲ 567.2	段ボール原紙、製紙パルプ
輸送機械工業	108.0	▲ 4.5	▲ 354.2	駆動伝導縦装置部品、懸架制動装置部品
鉄鋼業	88.3	▲ 14.2	▲ 333.6	鋳鋼品特殊鋼、球状黒鉛鋳鉄
その他工業	162.5	▲ 2.6	▲ 315.7	パッキン類、ブラシ(刷毛)

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響与えたかを構成比で示したものである。

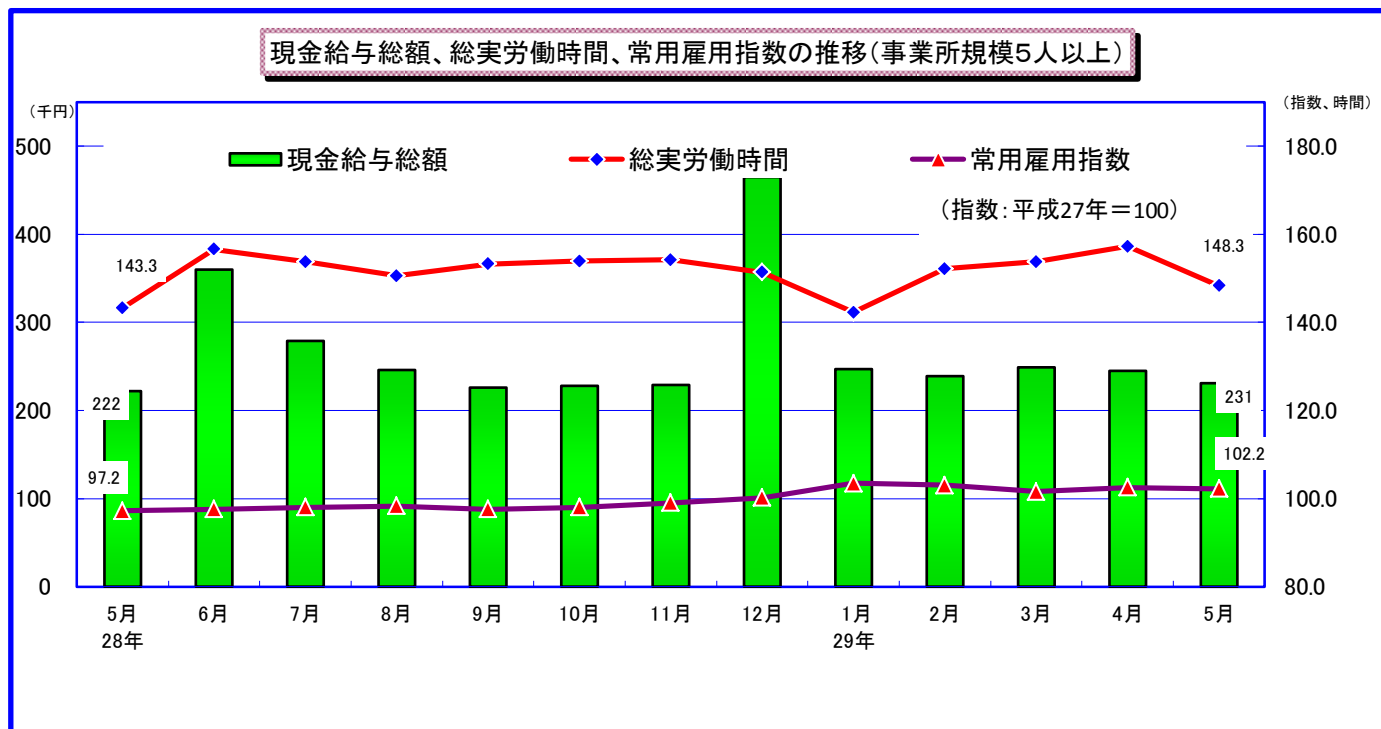
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成29年5月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成29年5月の現金給与総額は、231,083円となり、前月比5.7%の減、前年同月比4.0%の増となった。

総実労働時間数は148.3時間で、前月比5.7%の減、前年同月比3.5%の増であった。

常用雇用指数は102.2で、前月比0.3%の減、前年同月比1.4%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額(±5%以上)

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
教育, 学習支援業	316,035	10.4
生活関連サービス業, 娯楽業	175,978	10.2
卸売業, 小売業	215,154	9.5
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
宿泊業, 飲食サービス業	102,388	▲ 20.9
複合サービス事業	252,477	▲ 10.7
建設業	242,045	▲ 9.4

2 総実労働時間(±5%以上)

増加した主な産業	時間	前年比(%)
教育, 学習支援業	157.1	11.9
複合サービス事業	161.0	9.6
サービス業	149.7	9.3
減少した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業, 飲食サービス業	103.0	▲ 20.6

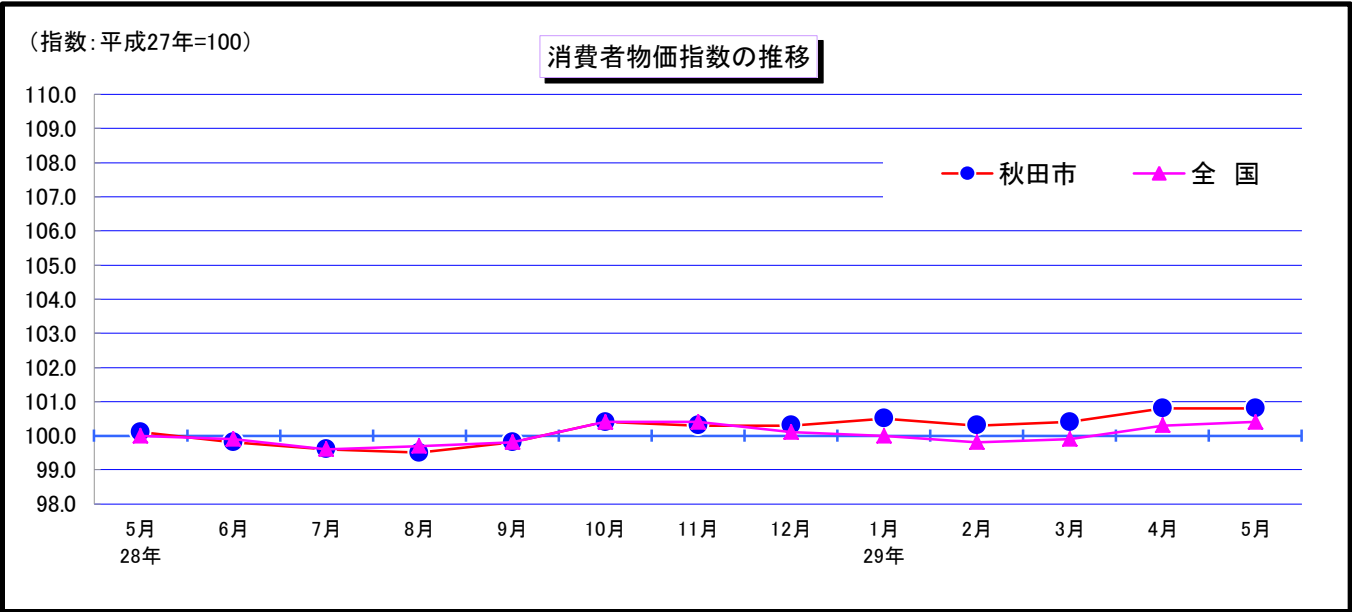
3 常用雇用指数(±5%以上)

増加した主な産業	指数	前年比(%)
サービス業	105.4	11.5
生活関連サービス業, 娯楽業	110.3	8.5
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
該当なし		

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成29年5月分)」)

平成29年5月の秋田市消費者物価指数は100.8(平成27年＝100)となり、前月と同水準、前年同月比0.7%上昇。

また、全国の消費者物価指数は100.4となり、前月と同水準(季節調整値)、前年同月比0.4%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
					生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を除く食料										
	生 鮮 食 品 を除く 総 合	生 鮮 食 品 及びエネルギー を除く 総 合	食料(酒類を 除く)及びエ ネルギーを除く 総 合													
当月指数	100.8	100.7	101.0	100.6	102.3	102.2	102.3	100.3	97.8	97.4	105.8	102.6	98.6	105.9	101.7	100.5
前月比(%)	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.3	-2.6	0.2	0.0	1.2	-3.4	-1.3	0.3	0.7	0.0	0.6	0.1
前年同月比 (%)	0.7	0.9	0.1	-0.2	0.4	-2.8	1.1	0.2	5.2	-4.2	-0.1	1.1	0.9	1.5	1.0	-0.8

○総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光熱・水道	他の光熱	33.1	0.36
交通・通信	自動車等関係費	3.9	0.30
食料	穀類	4.4	0.10
教養娯楽	教養娯楽用品	3.2	0.06

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
家具・家事用品	家庭用耐久財	▲12.7	▲0.16
諸雑費	身の回り用品	▲7.3	▲0.03

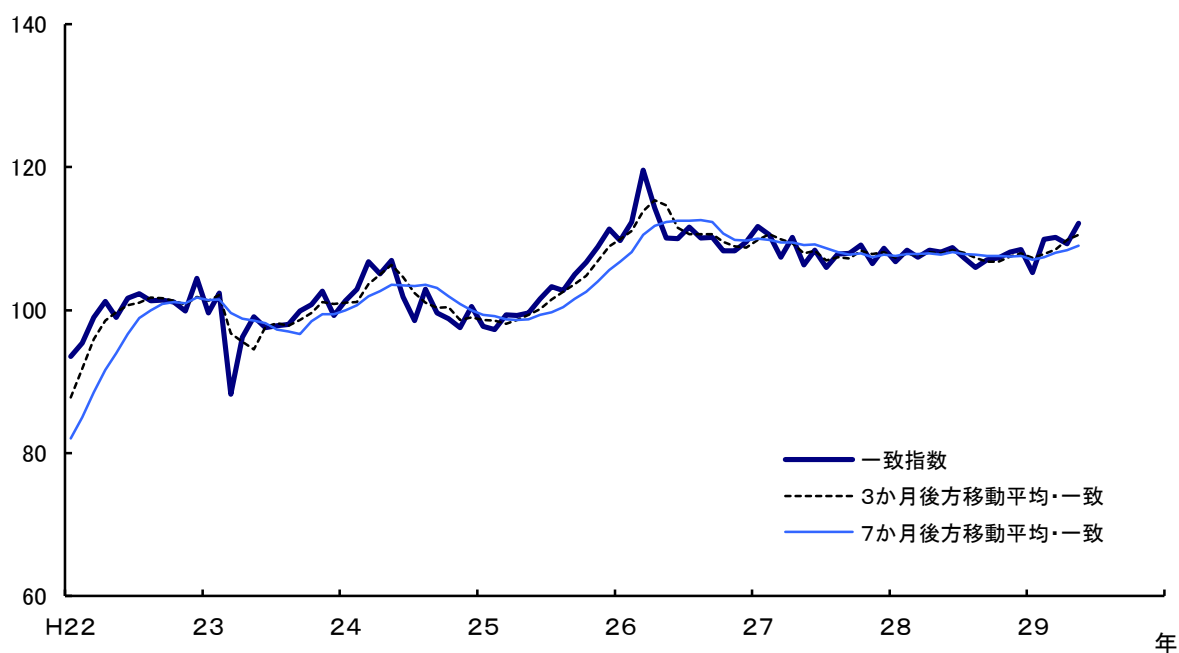
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成29年5月分)」)

先行指数 86.0 前月を3.4ポイント上回り、3か月連続で上昇した。
 一致指数 112.1 前月を2.8ポイント上回り、2か月振りに上昇した。
 遅行指数 101.8 前月を2.9ポイント上回り、2か月振りに上昇した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.33	1.36	0.03	0.75
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-14.1	-14.4	-0.30	0.05
所定外労働時間指数(27年=100)	98.0	105.1	7.24%	1.15
鉱工業生産指数(22年=100)	96.0	95.9	-0.10%	-0.02
生産財生産指数(22年=100)	108.7	108.0	-0.64%	-0.15
百貨店・スーパー販売額(%)	-0.5	-2.8	-2.30	-0.46
投資財生産指数(22年=100)	81.1	85.7	5.67%	0.73
建築着工床面積(千㎡)	64	78	21.88%	0.78
CI 一致指数(全体値)	109.3	112.1	2.8	

景況ダイジェスト（平成29年7月）

対 象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成29年7月21日公表	【概況】県内景気は、緩やかに回復している。 ・生産は、横ばい圏内の動きとなっている。 ・需要面をみると、公共投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調に推移している。設備投資は、大幅に増加した前年の反動から減少するものの、高めの水準を維持している。個人消費は、堅調に推移している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用緊急対策本部 （産業政策課） 平成29年5月分 平成29年7月11日公表	[概況]県内経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられ、製造業はやや強含みの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：輸送機械等が好調なほか、電気機械等に持ち直しの動きがみられ、全体としてはやや強含みの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は6か月連続で前年同月を上回った。 小 売 業：緩やかな持ち直しの動きとなっている。 サービス業：全体としては横ばいの動きとなっている。 〔全業種〕D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は8.2から3.8、現在の資金繰りは▲7.5から▲10.0、3か月先の業況見通しは、10.1から8.1となっている。
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成29年5月分 平成29年7月号	【概況】県内経済は、緩やかに持ち直している。 機械金属の生産が高水準を維持しているほか、電子部品、木材にも持ち直しの動きがみられる。建設は、住宅着工が前年を上回ったほか、公共工事も堅調に推移している。個人消費は持ち直している。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種で人手不足感の強い状況が続いている。
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成29年8、9月合併号	〔県内経済概況〕依然として力強さには欠けるものの、緩やかに持ち直す県内経済 最近の県内経済は、足元は公共投資が増加傾向で推移しており、住宅投資も持ち直し基調を維持しています。また、個人消費は大型小売店販売が依然低調ながら自動車販売が増加傾向にあるなど、持ち直しの動きが見られます。この間、生産活動は徐々に上向き傾向を強めており、雇用情勢は総じてみれば改善傾向にあるなど、県内経済は依然として力強さには欠けるものの、緩やかに持ち直しています。
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成29年5月分 平成29年6月30日公表	[概況]平成29年5月の一般職業紹介状況をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.36倍となり、前月を0.03ポイント上回った。（全国平均は1.49倍、前月に比べ0.01ポイント上昇）有効求人数（季節調整値）は前月に比べて2.7%増加、有効求職者数（同）は0.6%増加雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ14.4%減少となり、同比48か月連続で減少した。県内の雇用失業情勢は、改善の動きが続いている。 ① 新規求人数は9,109人、前年同月比17.1%（1,329人）増加。同比5か月連続で増加した。 ② 有効求人数は22,923人、前年同月比10.3%（2,144人）増加。同比41か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は4,834人、前年同月比2.0%（101人）減少。同比46か月連続で減少した。 ④ 有効求職者数は18,768人、前年同月比7.4%（1,500人）減少。同比89か月連続で減少した。
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成29年6月度 平成29年7月4日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 5件 負債総額 4億6,800万円 前年同月比 +25.00% +123.92% 前年同月 4件 2億900万円 件数は前年同月から1件増、負債総額は前年同月比で123%増

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成29年6月分 平成29年6月14日公表	[業界判断指数]単位：％P		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況
		5月分D I	-26.3	-31.3	-22.9	-35.0	-26.2	
		6月分D I	-26.2	-28.1	-25.0	-35.0	-33.8	
		比較増減	0.1	3.2	-2.1	0.0	-7.5	
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成29年6月分 平成29年6月16日公表	対前年度増減率 件数90件減少、請負金額31.5%減 (金額単位：百万円)						
	発注者 区分	平成28年6月		平成29年6月		対前年度伸率(%)		
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
	国	41	2,403	34	2,726	-17.1	13.4	
	独立行政法人等	0	0	0	0	-	-	
	県	164	6,767	147	5,128	-10.4	-24.2	
	市町村	158	5,965	97	2,731	-38.6	-54.2	
	地方公社	0	0	0	0	-	-	
	その他※	5	320	0	0	-	-	
	合 計	368	15,458	278	10,586	-24.5	-31.5	
	※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者							
	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成29年4月26日公表	項 目	内 容					
		総括判断	県内経済は、緩やかに持ち直しつつある					
		個人消費	持ち直しの動きに一服感が見られる					
		住宅建設	前年を上回っている					
		設備投資	28年度は増加見込み					
公共事業		前年度を下回って						
生産活動		持ち直しの動きに一服感が見られる						
企業収益		28年度は増益見込み						
企業の景況感		「下降」超に転じている						
雇用情勢		改善している						
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2017年6月調査 平成29年7月3日公表	単位：％ポイント		2017年 3月	2017年 6月	変化幅	2017年 9月(予測)	変化幅	
	全 産 業		2	4	2	5	1	
	製 造 業		8	0	-8	13	13	
	非製造業		0	6	6	1	-5	
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成29年5月分 平成29年7月13日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、ここのところ弱含んでいる 公共投資：復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：緩やかに持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている						
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成29年4月26日公表	項 目	内 容					
		総括判断	管内経済は、回復しつつある					
		個人消費	一部に弱さが見られるものの、回復しつつある					
		住宅建設	一進一退の状況にある					
		設備投資	28年度は増加見込み					
		公共事業	高水準となっている					
		生産活動	緩やかに持ち直している					
		企業収益	28年度は減益見込み					
		企業の景況感	「下降」超に転じている					
雇用情勢	改善している							
全国	月例経済報告 内閣府 平成29年7月 平成29年7月19日公表	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。						
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 6月調査分 平成29年7月3日公表	[業況判断D I]	〈大企業〉		〈中小企業〉		全規模合計	
		単位：％ポイント	製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
		2017 / 3月	12	20	5	4	10	
		2017 / 6月	17	23	7	7	12	
		変化幅	5	3	2	3	2	